

## 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 31日

（報告先）  
横浜市長

住所 東京都渋谷区南平台町5番6号

氏名 イッツ・コミュニケーションズ株式会社  
代表取締役社長 嶋田 創

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

### 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	イッツ・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 嶋田 創				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都世田谷区玉川2-21-1 二子玉川ライズ・オフィス				
主たる事業の業種	大分類	G 情報通信業			
	中分類	38 放送業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,815 kl	自動車の台数		台

### 2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

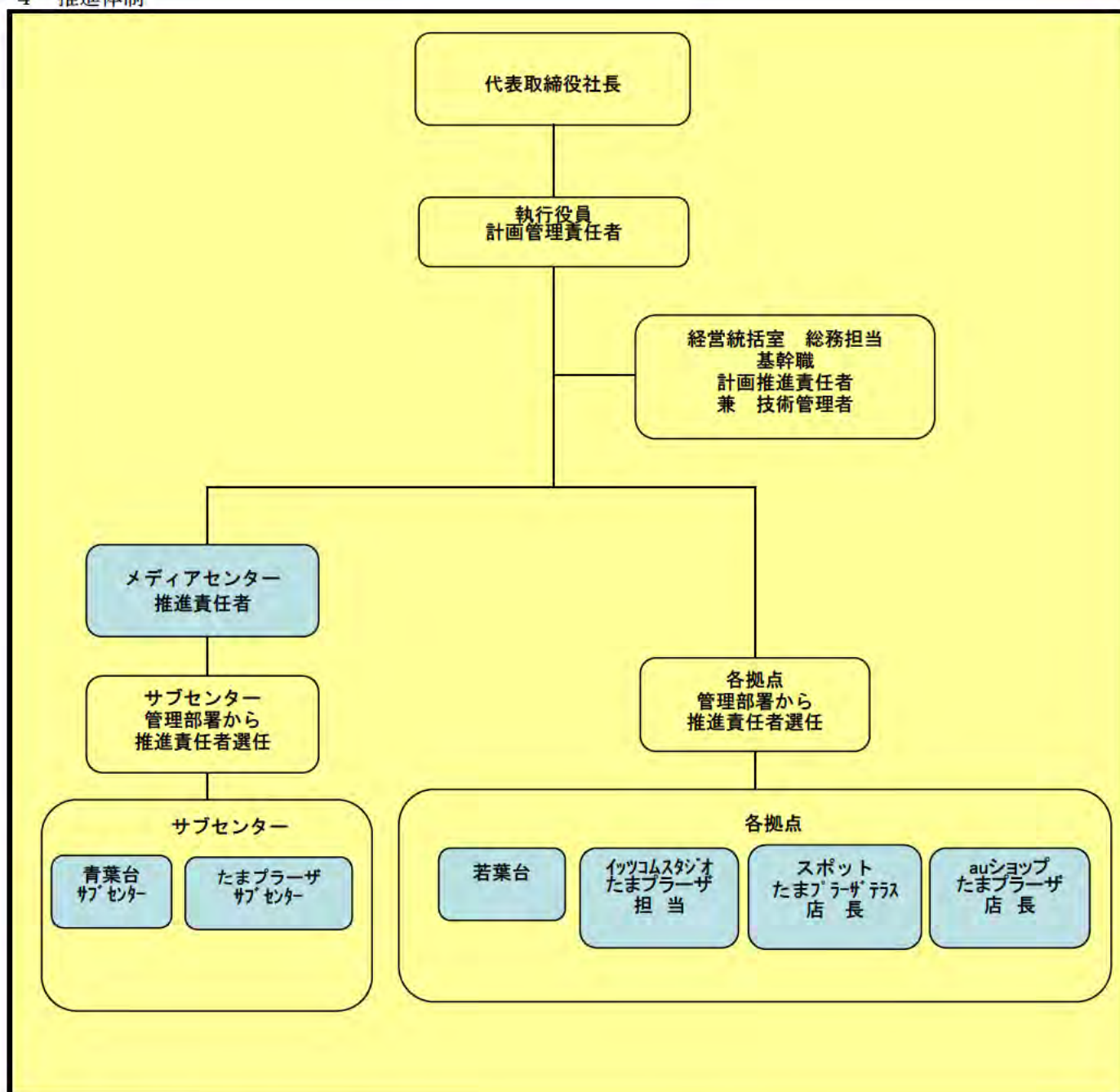
### 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

①イッツ・コミュニケーションズ株式会社は地域のメディアであることを深く自覚し、地域にお住まいの皆様と協調・連携することで、企業市民として自然環境との融和を心がけ、地域と社会に貢献することを、企業の理念とし、事業活動を展開していきます。

②本計画書を重要課題と認識し、温室効果ガスの排出の抑制等を図るため、エネルギー管理規程およびエネルギー管理標準に則り全社においてエネルギーの使用の合理化を実施していきます。

③平成20年10月 青葉区市ヶ尾町に本社を移転してから、平成25年末までに主要設備（空調設備等）を更新し、温室効果ガスの排出の抑制をしてきました。引き続き更新設備を運用することで、温室効果ガス排出の抑制を徹底して参ります。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.itscom.jp/csr/index.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	3,333	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	1.42	t-CO <sub>2</sub> /100RGU
	調整後	3,274	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	1.40	t-CO <sub>2</sub> /100RGU
目標年度 (2018年度)	目標排出量	3,333	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.0 %	目標原単位	削減率	1.4 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>温室効果ガスの排出の抑制を図る為、エネルギー管理規程およびエネルギー管理基準に則り全社においてエネルギーの使用の合理化を実施し、青葉区市ヶ尾町にある市ヶ尾メディアセンターの主要設備(空調設備、電気設備(CVCF))を更新し、温室効果ガスの排出の抑制をしてきました。</p> <p>引き続き更新設備の運用を徹底することで、温室効果ガス排出の抑制に寄与致します。</p>							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	3,420	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 2.6 %	排出原単位	1.36	t-CO <sub>2</sub> /100RGU
	調整後	3,327	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 1.6 %		削減率	4.2 %
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの取り組みを維持し、管理標準に照らし合わせた適正なエネルギー管理を行った。</li> <li>サーバー増設他設備追加、および横浜市内施設のメディアセンター就業者増加が排出量増量の要因となった。</li> </ul>							
第二年度 (2017年度)	排出量	3,553	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 6.6 %	排出原単位	1.51	t-CO <sub>2</sub> /100RGU
	調整後	3,334	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 1.8 %		削減率	▲ 6.3 %
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの取り組みを維持し、管理標準に照らし合わせた適正なエネルギー管理を行った。</li> <li>FTTH化に伴う設備・人員の増加が排出量増量の要因となった。</li> </ul>							
第三年度 (2018年度)	排出量	3,576	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 7.3 %	排出原単位	1.54	t-CO <sub>2</sub> /100RGU
	調整後	3,271	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.1 %		削減率	▲ 8.5 %
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの取り組みを維持し、管理標準に照らし合わせた適正なエネルギー管理を行った。</li> </ul>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの取り組みを維持し、管理標準に照らし合わせた適正なエネルギー管理を行った。</li> </ul>							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 （年度）	目標排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	削減率	%
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方						
事業者全体としての 目標等						
第一年度 （年度）	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
第二年度 （年度）	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
第三年度 （年度）	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
計画期間全体の排出 状況に関する説明						

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0		
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	1	3,007	1	3,041		
500k l 以上 1,500k l 未満	1	2,938	0	0	0	0	1	2,885
500k l 未満	6	395	6	413	6	512	6	691
合計	7	3,333	7	3,420	7	3,553	7	3,576

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
1 推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	7/7	—	年度			実施済	7/7	—	年度			実施済	7/7	—	年度		
2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/7	—	2018年度		パワセナの主要な設備の更新計画作成中(H30完了予定)予算関連の高延長	実施中	0/7	—	2018年度		パワセナの主要な設備の更新計画作成中(H30完了予定)予算関連の高延長	実施中	0/7	—	2021年度		パワセナの主要な設備の更新計画。予算関連の高延長。
3 機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	7/7	—	年度			実施済	7/7	—	年度			実施済	7/7	—	年度		
4 照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	7/7	—	年度			実施済	7/7	—	年度			実施済	7/7	—	年度		
5 エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		パワセナの設備別は441-使用量表作成中(H30完了予定)費用予算関連の高延長	実施中	0/1	—	2018年度		パワセナの設備別は441-使用量表作成中(H30完了予定)費用予算関連の高延長	実施中	0/1	—	2021年度		パワセナの設備別は441-使用量表作成予定。費用予算関連の高延長。
6 各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
7 外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
8 フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
10 変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		パワセナの各変圧器の負荷率・需要率状況表作成中(H30完了予定)予算関連の高延長	実施中	0/1	—	2018年度		パワセナの各変圧器の負荷率・需要率状況表作成中(H30完了予定)予算関連の高延長	実施中	0/1	—	2021年度		パワセナの各変圧器の負荷率・需要率状況表作成予定。予算関連の高延長。
11 室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	7/7	—	年度			実施済	7/7	—	年度			実施済	7/7	—	年度		
12 地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
13 照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	7/7	—	年度			実施済	7/7	—	年度			実施済	7/7	—	年度		
14 事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	7/7	—	年度			実施済	7/7	—	年度			実施済	7/7	—	年度		
15 機器性能管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
16 冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
17 燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
18 排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
19 蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
20 工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
21 コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
22 コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
23 推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度					
24 自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度					
25 エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度					
26 エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度					
27 自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度					



細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	305	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	①ごみ分別を徹底しております。 ②ペーパーレス化運動をしております。 ③省エネ自動販売機売上金の一部を地域の環境保全団体への寄付を行っております。 ④従業員への公共交通機関の利用およびエコドライブ実施を呼びかけております。
計画期間内に実施する対策	計画期間内に上記項目を継続していきます。
第一年度実績	上記①～④を引き続き実施中。 ⑤サーキュレーター活用による温度設定の適正化
第二年度実績	上記①～⑤を引き続き実施中。
第三年度実績	上記①～⑤を引き続き実施中。 ⑥シュレッダーから、ペーパーリサイクルボックスへのシフト化を進めています。

14 実施状況等に対する自己評価

予算を捻出する事が難しい中、出来ることから主体的に取り組んでいる。
-----------------------------------